

ミ ニ シ タ ー

あぜみち通信

* * * * *

平成27年9月1日

第177号

編集・発行：愛知県農業会議

◎ 東海ブロック農業会議事務局長会議が開催されました

8月3日に岐阜県岐阜市の「じゅうろくプラザ」において、全国農業会議所の伊藤事務局長代理、東海四県の農業会議事務局長及び次長等が出席し、東海ブロック農業会議事務局長会議が開催されました。

協議事項として、農業委員会制度・組織改革について、伊藤事務局長代理から改正農業委員会法案の参議院での審議見通し、農業会議の組織変更計画案(定款)、農業委員会ネットワーク機構の指定の手続き、設立登記等の説明と、農業委員の選任方法等の説明がありました。

その後、各県から新組織体制の考え方として、農業会議及び常設審議委員会の構成、審議方法、農地転用諮問の実態、任期を迎える農業委員会への対応、一般社団法人化に向けた県との協議等の報告が行われました。

また、全国農業新聞・全国農業図書の普及拡大に向けた各支局の対策等についても意見交換を行いました。

◎ 全国農業会議所第67回通常総会、都道府県農業会議会長・局長会議が開催されました

8月6日に東京都千代田区内の「都市センターホテル」において、全国農業会議所第67回通常総会と都道府県農業会議会長・事務局長会議が開催されました。

総会では、二田会長のあいさつに続き、来賓として林芳正農林水産大臣から挨拶をいただきました。

議事には、平成26年度事業報告並びに収支決算承認(一般会計、特別会計)に関する件が提出され、原案どおり承認されました。

事業報告では、最近のTPP交渉の開催状況、難航分野の状況、日本の交渉状況などが報告されました。

総会終了後、都道府県農業会議会長・事務局長会議が同会場で開催されました。協議事項の「農業委員会組織・制度をめぐる情勢と今後の対応」では、改正農業委員会法案の参議院での審議状況、組織変更に伴う経過措置、都道府県農業会議「組織変更計画案」、農協法等の一部改正する等の法律案附則第29条第2項にかかる「なお従前の例」の適用範囲の説明がありました。

その他、全国農業新聞普及率早期300%台復帰緊急対策の実施、全国農業会議所・分室の設置等の報告がありました。

◎ 常任議員会議（８月）の審議状況について

8月18日に「愛知県三の丸庁舎」において、農地法等に係る愛知県知事からの諮問に対する答申を審議する常任議員会議を開催しました。

8月の諮問は、農地法第4条に基づく転用事案 25件(平成26年8月36件)、23,144㎡(同19,720㎡)及び同法5条に基づく転用事案 231件(同250件)、201,410㎡(同213,394㎡)についてそれぞれ審議し、いずれも原案どおりで差し支えない旨承認されました。

◎ あいち米の初出荷式が行われました

8月12日に「ＪＡあいち海部鍋田支店集出荷場」において、愛知県経済農業協同組合連合会及びあいち海部農業協同組合共催の平成27年産あいち米初出荷式が開催されました。

式典は、大木常務理事、日永代表理事組合長の挨拶後、ミス弥富の伊藤喜絵さんに一日検査員を委嘱し、出荷米の検査を行い、検査結果は1等でした。

出発式(テープカット)は、あぐり父さん、ミス弥富、来賓及び主催者によるテープカットが行われ、平成27年産あいち米、5,867袋(30kg袋)を載せたトラックを送り出しました。

式典終了後は、消費者交流会が開かれ、新米のおにぎりや愛知県が開発した新品種小麦の「きぬあかり」のきしめんなどの試食が提供されました。

今年の作柄は、平年よりやや少なめですが、品質は良好とのことでした。

◎ 農業者年金重点市町村・ＪＡ打合会を開催しました

6月に農業者年金5者協議(農業会議、ＪＡ中央会、全国農業会議所、ＪＡ全中、農業者年金基金)で重点指定された14市町、8ＪＡ、農業会議、ＪＡ中央会、農業者年金基金との打合会を、8月10日に東三河地域を豊橋市役所、11日には尾張・海部・豊田加茂地域を名古屋市中区のＪＡビル、西三河・知多地域を碧南市役所で開催しました。

打合会は、農業者年金基金から現状と今後の加入推進について、農業会議から平成27年度加入推進の取組方針、5者協議の結果を説明し、加入推進名簿の精度向上と共有化、農業委員会総会やＪＡ役員会での制度説明、戸別訪問、諸会議・研修会等でのＰＲチラシの配布、必要に応じて制度説明などを依頼し、その後、意見交換を行いました。

なお、重点市町村以外の農業委員会でも総会等での制度説明、戸別訪問、ＰＲチラシの配布等をお願いします。必要があれば農業会議職員が説明に伺います。

◎ 農業者年金加入推進特別研修会を開催しました

8月19日に名古屋市中区の「ＪＡあいちビル」において、愛知県農業会議、愛知県農業協同組合中央会、農業者年金基金共催により「平成27年度農業者年金加入推進特別研修会」を開催しました。

研修会では、年金制度に精通されている社会保険労務士の藤本紀美香氏を講師に『農業者年金』に加入してより豊かな人生に向けた生活設計を」と題し講演を行いました。

講演後、農業者年金基金から、農業者年金制度の概要と加入推進の取組について説明を行い、休憩を挟み、昨年度加入者を大幅に伸ばした岐阜県農業会議の伊藤隆弘氏

から「岐阜県における加入推進の取組」の説明があり、その後、戸別訪問で加入実績を騰げられた飛騨市農業委員会会長の水尻清雄氏の「加入推進～地域の担い手のために～」の講演を行いました。

最後に、農業会議から「愛知県の取組方針」を説明し、研修会を終了しました。

◎ 豊橋市農業委員会が農業施策に関する要請活動を行いました

豊橋市農業委員会(杉浦利晴会長)から、8月18日の常任会議員会議終了後、「平成27年度農業施策に関する要望書」が川上万一郎会長に提出されました。

要望書は、「地域特性に適した農業者の育成・確保」として、認定農業者、農業後継者等に対する支援、「農業生産を支える基盤の充実」として、設楽ダム事業や県管理河川整備の事業促進などの、「生産力と経営力の強化」として、省エネ設備リース導入支援の継続、登録農薬の拡大、税制、米政策などの内容となっています。

杉浦農業委員会会長は、「市だけでは解決できない問題も多いので、県、国などの関係機関に強く働きかけていただきたい。」と川上会長に要請を行いました。



川上会長に要請書を手渡す豊橋市農業委員会会長等

◎ 愛知県農業委員会事務研究会総会が開催されました

8月26日に名古屋市中区の「三の丸庁舎」において、愛知県農業委員会事務研究会第56回総会が開催されました。

開会にあたり中井会長から、農業委員会制度改革が行われるが、農地制度の的確な執行、農地を守り・担い手の育成を目指す農業委員会の使命は変わらない。地域農業・農村の発展のため、利用状況・意向調査の着実な実施と利用調整活動を強化し農業委員会の存在感を示し、目に見える活動を一層進めようと挨拶がありました。

議事は、平成26年度事業報告、歳入歳出決算、平成27年度事業計画、歳入歳出予算、会費の取り扱い、歳計現金預託先及び理事の役員改選が行われ、全ての議案は承認され、新役員には、会長に中井一之氏(豊橋市)、副会長に関戸秋彦氏(一宮市)、黒柳好夫氏(岡崎市)、監事に太田錦臣氏(東海市)、早川晋氏(知立市)が就任しました。

総会終了後の農業委員会職員等研修会では、全国農業会議所の三上調査役に「農業・農村の再生に向けた農業委員会組織・制度改革の動きと方向」、太陽光発電協会の井上公共産業推進部長に「太陽光発電の状況について」、東海農政局経営・事業支援部事業戦略課の山田課長補佐に「農山漁村再生エネルギー法の概要について」それぞれ説明がありました。

◎ 改正農業委員会法が成立しました

7月3日から参議院で審議入りした「農業協同組合法等の一部を改正する法律案」は8月27日の農林水産委員会で可決されるとともに、同法案への不安を払拭するため政府

に求める附帯決議も採択しました。

附帯決議では、農業委員の任命については地域の代表制が堅持されるよう十分配慮、女性・青年が農業委員に積極的に登用されるよう制度の周知徹底、農業委員及び農地利用最適化推進委員が業務を適切に遂行できるよう十分な定数の確保、業務に見合った報酬水準にすること、農業委員及び推進委員の資質向上のための研修の機会確保、事務局体制強化を図ること。以上を実施するための十分な予算の確保等となっています。

また、同法案は8月28日の本会議に上程され可決され、法律は成立しました。同法は閣議を経て官報登載され、公布されます。

◎ 今後の主な行事予定

- 9月 8日 平成27年度農業委員会委員・職員等研修会〈西三河会場〉(知立市)
- 9月11日 平成27年度農業委員会委員・職員等研修会〈東三河会場〉(豊川市)
- 9月16日 平成27年度農業委員会委員・職員等研修会〈尾張会場〉(稲沢市)
- 9月15日 常任会議員会議(三の丸庁舎)
- 10月8～9日 中日本ブロック農業委員会職員現地研究会(石川県加賀市)

農政の動きを知り経営に役立てる

全 国 農 業 新 聞

全国農業新聞は、農業者の公的代表機関である農業委員会系統組織が編集・発行している情報紙です。

★まとめて読める！週刊紙★

- 農政・農業・農村の動き、問題をタイムリーに
- 地域の情報をカラーでに生き活きと
- 農業・農村現場や農業者の思いを伝承
- 経営・流通に役立つ最新情報が満載
- 老若男女すべての方の元気を応援
- 文字が大きく読みやすい

発行日：毎週金曜日

購読料：月額700円、年8,400円(消費税込)

情報事業の推進には農業委員の皆様の協力が必要不可欠です。
見本紙等をご希望の場合、お気軽にお問い合わせください。

●お問い合わせ先：愛知県農業会議

TEL:052-962-2841 FAX:052-953-0399

◆発行所：全国農業会議所〒102-0084東京都千代田区二番町9-8◆